

市町村職員自主研究グループ支援事業

(市町村職員研修センター 「政策課題研究」連携事業)

事業の概要

制度の内容	目的	市町村職員等で組織する自主研究グループ活動を支援することにより、職員相互の啓発意欲の高揚、職員の政策形成能力の向上等に寄与することを目的とする。
	支援対象グループ	<p>県内の市町村職員等で、今年度、政策課題研究を受講する自主研究グループ、もしくは、政策課題研究を履修済みの職員が、構成員の過半数であるグループ。</p> <p>※職員が自主的に組織し、または、市町村の意向によって組織し、運営するものであること。</p> <p>※1グループ概ね5名以上で構成すること。</p> <p>※グループの職員構成は、単独市町村、複数市町村を問わない。</p> <p>※主たる構成員が市町村職員であること。</p> <p>※できるだけ、異なった職場の職員により構成されるよう配慮すること。</p> <p>※本協会の主催する政策課題研究を履修済の者が、2名以上いること。ただし、グループを構成する職員が単独市町村の場合は、1名でも構わない。</p> <p>※過去に本事業の助成を受けていないこと。ただし、研究テーマが異なる場合を除く。</p>
	支援対象の研究	(1) 市町村等の活性化に資する新たな施策、事業に関する事項。 (2) 市町村等の行財政運営の改善・改革に関する事項。 (3) その他行政の推進に関して参考となる事項。
	支援グループの選考	書類選考、プレゼンテーション、推進委員会にて決定。
	報告会	調査・研究・活動成果を発表する報告会を実施する。
	支 援	※助成金：対象経費の100%以下、上限50万円／1グループ。 ※研修講師の紹介。

《お問い合わせ先》

公益財団法人宮崎県市町村振興協会（宮崎市宮田町1番8号 自治会館2階）
電話 0985-31-9590 担当：企画課